

令和3年度発達障害者支援に関する実態調査(報告)

～16歳(高校生)以上における状況～

かがわ総合リハビリテーション福祉センター 地域生活支援部 相談支援員 藤本 裕子

キーワード： 発達障害、成人期支援、調査、地域、研修、バックアップ

要 旨

香川県発達障害者支援センター『アルプスカがわ』（以下、当センター）は、令和3年度に16歳以上の発達障害者への関係機関における支援の実態調査を実施した。調査の結果から、特性を有しながらも、支援や相談に繋がっておらず、“潜在化”していること、また機関間の情報の引継ぎに関して「情報量の乏しさ」等に課題があることが分かった。また相談や支援を利用している当事者から様々な内容の相談が地域の支援機関に寄せられている点から体制整備が進んできていると評価出来た。その一方で、支援を実施している機関へのバックアップが地域において一定機能しつつも、今なお不足していることなども明らかとなった。これらの結果に若干の考察を加えて報告する。また、今調査結果をもとに、人材育成、バックアップ機能の強化にむけた取り組みを事業計画に反映させることとする。

1. 調査の目的

当センターでは、平成25年度に各市町障害福祉担当課、相談支援事業所等を対象とした『発達障害者の支援状況に関する調査』を実施し、その結果を受け、支援者育成や一般啓発活動など、地域の実情に基づいた体制整備への支援等に積極的に取り組んできた。

前回調査から8年が経過し、その後の発達障害者支援がどれほど浸透したか等を確認する目的で、地域の関係機関の支援状況および機関へのバックアップの状況等を把握するために、再度調査を実施した。

2. 調査の概要

(1)実施主体

香川県発達障害者支援センター『アルプスカがわ』
香川県健康福祉部障害福祉課

(2)調査対象

行政、福祉、教育、司法、労働など県内の支援関係機関799機関

(3)調査期間：令和3年10月20日～11月8日

(4)配布方法：郵送、メール等

(5)回答方法：紙面回答、インターネット回答

(6)調査内容

- ・発達障害（疑い含む）への支援実人数
- ・当事者などからの相談内容
- ・支援等における機関の困り感と対応
- ・機関へのバックアップの現状とニーズ
- ・機関間の情報共有の状況
- ・希望する研修内容

上記の質問内容を共通内容としつつ、香川県成人期支援連携図（図1、2、以下「連携図」）に基づき、機関の役割に応じた質問内容を別途組み込んだ調査内容とした。

図1 成人期の発達障害支援の連携図①

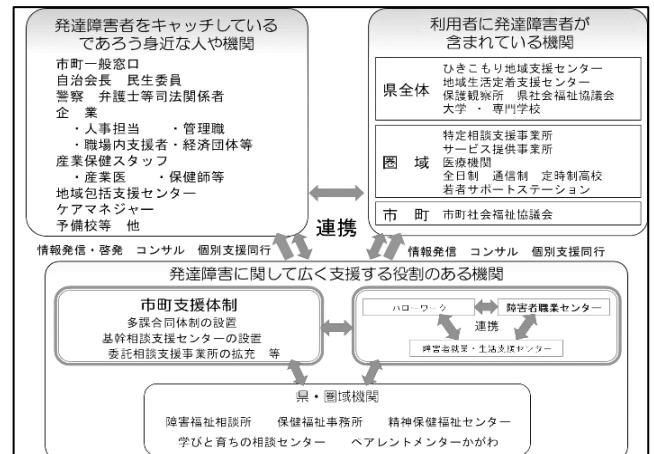
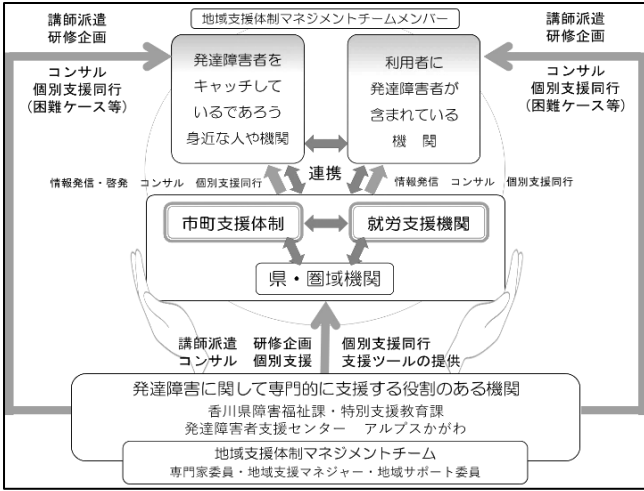


図2 成人期の発達障害支援の連携図②



(7)留意事項

- ・16歳(高校生)以上を想定。
- ・発達障害の診断の有無は問わず、特性が疑われる者も含める。ただし、教育と企業については、診断の有無に応じた状況に対する回答とする。
- ・令和2年度の状況についての回答とする。

3. 調査結果

(1)回答率

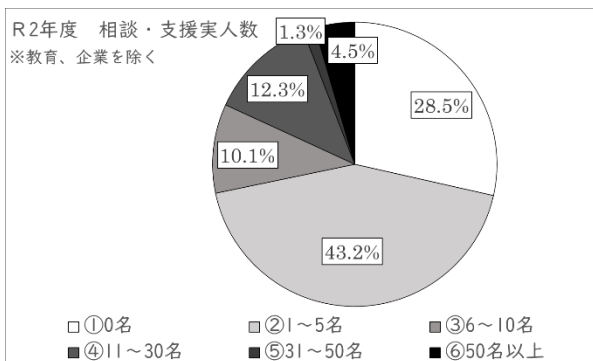
配布機関799の内、434機関から回答を得た。回答率は54.3%であった。

(2)発達障害の支援の実施と変化

教育と企業を除く機関のうち、支援実績が「0名」と回答した機関は28.5%、「1〜5名」と回答した機関が43.2%と、71.7%の機関において、支援実績が「ない」「ほとんどない」という結果であった。

(図3)

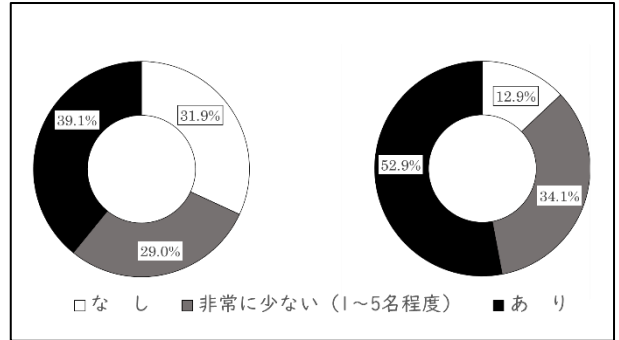
図3 発達障害(疑い含む)がある方への支援実人数



一方で、回答した全機関の内、前回調査対象となった機関を抽出し、前回調査と比較したところ(図4)、支

援実績が「0名」と回答した機関は、19ポイント減少し、「1〜5名」と回答した機関は5.1ポイント増加、6名以上と回答した機関は13.8ポイント増加した。

図4 平成25年度との比較



(3)当事者などからの相談内容

各機関に寄せられる当事者などからの相談内容の上位6項目について順位回答する方式とした。各業種における相談内容の上位3位において回答数が多かった内容を整理した(図5)。全体的には「家庭生活」が多く、次いで「家族関係」「特性への対応」が上位となっている。そのほかは機関によってバラツキがある。なお、「障害者雇用」や「一般雇用」に関する相談が労働機関や就労支援機関だけではなく、警察や児童福祉入所施設等においても多いことから、その機関の本来の役割以外の相談があることがわかる。

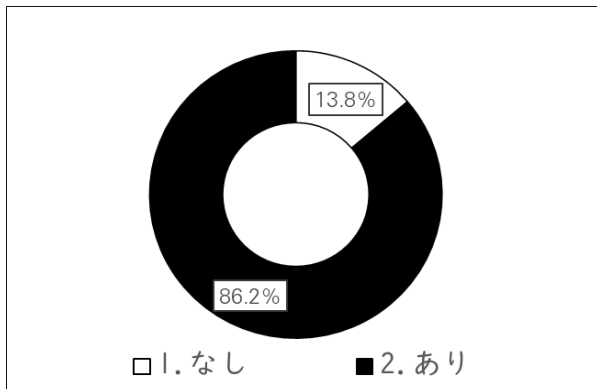
図5 本人や家族などからの相談内容(上位3位のみ抽出)

	家庭生活	家族関係	医療	学校生活	進路	制度	サービス	障害者雇用	一般雇用	困難事例	特性
市町障害福祉担当課											
労働											
就労											
相談(基幹・委託)											
県機関											
児相・家庭											
司法相談											
社協											
相談(指定)											
障害サービス提供事業所											
児童福祉入所											
生活保護											
高齢											
矯正											
警察											
国(司法)											

(4)支援等における機関の困り感と対応

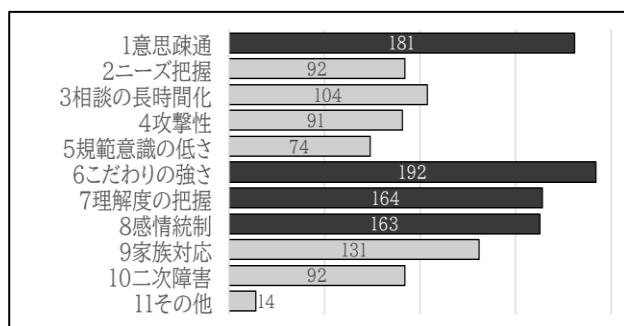
支援や対応において「苦慮した点がある」と回答した機関は86.2%であった(図6)。

図6 支援等における、対応に苦慮した点の有無



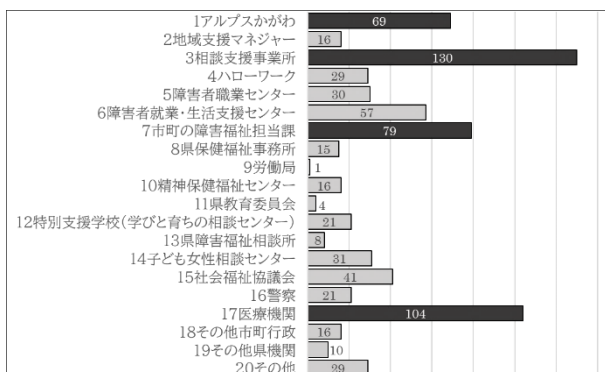
困難さを感じている内容としては、「こだわりの強さ」「意思疎通がしづらい」「相手の理解度がつかめない」「感情のコントロールの難しさ」が上位を占めており(図7)、発達障害の本質的な特性への対応に強い困り感を感じていることがわかった。

図7 対応が困難と感じている内容(複数回答可)



また、対応が困難な際の対応策は、90.8%の機関が「機関内でのケース会議等や外部機関に相談」するといった対応がなされている。

図8 困難な対応に関する相談先機関(複数回答可)



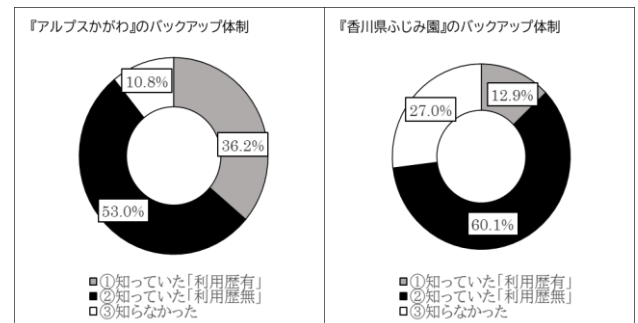
困難な対応に関する相談先としては、「相談支援事業所」「医療機関」「市町の障害福祉担当課」が上位を占めており(図8)、連携図(図1)で発達障害に関して広く支援する役割となっている機関が機能していることがわかった。

(5)機関へのバックアップの現状とニーズ

連携図(図1)について、「知っている」「目にしたことがある」と回答した機関は82.8%であり、全体の内23.7%が、広く支援する役割がある機関からのサポートを受けたことがある。その一方で、バックアップを活用していない機関は全体の76.3%であった。バックアップしてもらった内容としては、「困難ケースなどの助言」が最も多かった。バックアップを行った機関は「市町の障害福祉担当課」が最も多く、次いで「基幹相談支援センター」「障害者就業・生活支援センター」であった。

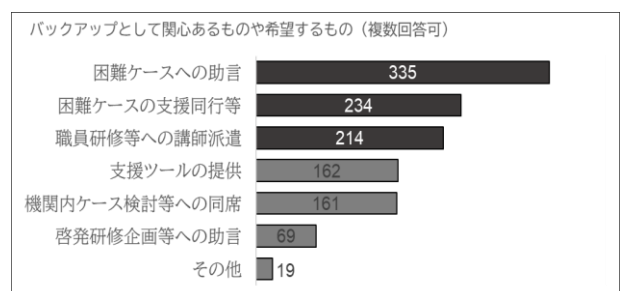
また当センターや香川県ふじみ園(以下「ふじみ園」)が実施している機関支援(どこでもセミナー&どこでもサポート)について、「知っていたが利用歴無」と回答した機関が両機関とも過半数であった(図9)。一方で、これらのバックアップを「今後(も)活用したい」と回答した機関は90.6%であった。

図9 当センター、香川県ふじみ園のバックアップ機能の認知



希望するバックアップの内容は「困難ケースへの助言」「困難ケースへの本人支援や支援同行」「職員研修などへの講師派遣」が上位を占めたものの、「支援ツールの提供」「機関内でのケース検討会などへの同席」を希望する機関も多い結果となっている(図10)。

図10 当センター、香川県ふじみ園の支援に関する希望



⑥機関間の情報共有の状況

他機関からの引継ぎ、または他機関への引継ぎについては、7割程度が「ある（している）」「たまにある（している）」と回答した。またその引継ぎ方法としては「担当者との電話」「担当者とのケース会議」が多い結果となった。

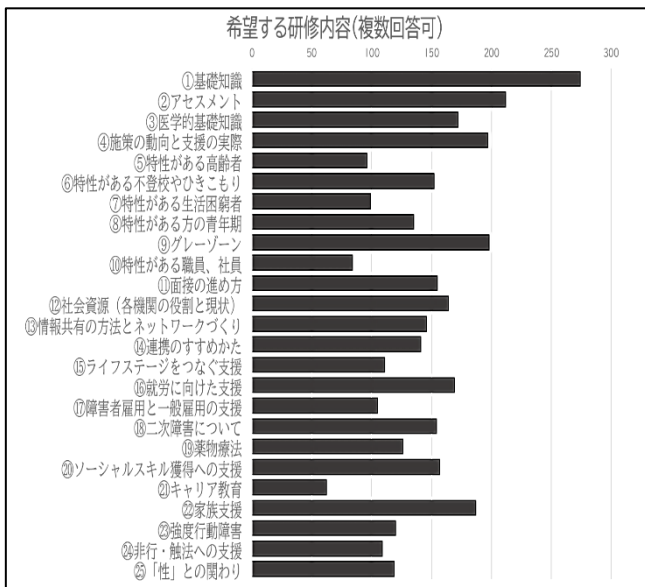
また、他機関からの引継ぎに関する課題は、「情報が不十分」「引継ぎ自体が（ほとんど）ない」と回答した機関が多かった。

一方、他機関への引継ぎについては、「どのように引き継げばよいかわからない」と回答した機関が多かった。

⑦希望する研修内容

前回調査では、発達障害者支援を行う上でスキル不足を不安材料としている機関が多かった結果を受け、当センターでは、平成26年度より発達障害支援に必要な基本的な8テーマを取り上げた「発達障害児者支援関係職員研修（以下、「8回研修」）」を毎年実施しており、研修修了者の内、希望する者は「マネジメントチームメンバー」に登録し、フォローアップ研修や地域会などによる情報交換の場に参加している。今回調査において研修内容(図11)として希望が多かったのは、「基礎知識」「施策動向と支援の実際」「グレーゾーンの方への支援」「就労に向けた支援」「家族支援」等、当センターが主催開催してきた8回研修やフォローアップ研修において既に取り上げてきた内容であった。

図11 希望する研修内容（複数回答可）



4. 考察

前回調査と比較し、市町の障害担当課等、身近な相談窓口においては、前回調査よりも支援数が増加しており、相談窓口として当事者への認知度が高まってきたと推察できる。また地域の機関をフォローアップする仕組みに関する認知度も高まっており、地域の中でのバックアップ体制は、一定機能していると評価できる。

その一方で、回答した機関全体の内、7割程度において、支援実人数が5名以下であることから、特性がある者が地域の中に潜在化していること、また既に相談等に繋がっていたとしても、生きづらさと特性の関連付けが十分にはなされていない可能性があると思われる。

次に、特性がある者への対応に苦慮している支援機関が86.2%と非常に多いことから、スキルの獲得とバックアップ機能のさらなる強化が必要であると考えられる。

希望する研修内容は幅広く分布しており、その中でも、全体的に高い結果となったものは、当センターの主催研修で取り上げてきた内容と重なっている結果であった。一方で、業種の役割や機能等によって、希望する研修内容にはバラツキが見られたが、既存の研修内容などでは業種によって異なる研修ニーズへの対応は十分ではないと分析した。以上の事から、当センター主催研修などのカリキュラムや内容を含めた研修企画や運営方法等において、基礎的研修の実施に加え、業種に応じた研修や実践的な研修などが求められていると考える。

今調査の結果から、支援体制の充実化に向けて、①特性の気づきのスキル向上を目的とした「8回研修の継続開催」、②職種に応じてカリキュラムを組み込んだ「職種別研修の新設」、③講師派遣や機関コンサルテーションを強化した「バックアップの充実」の3点の取り組みが求められると考察した。

【出典先】

令和3年度かがわ総合リハビリテーションセンター
研究年報